

国立大学法人東京農工大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京農工大学は、「使命志向型の科学技術系大学院基軸大学の構築」を目標として大学運営を行っており、システム改革等にも積極的に取り組み、平成 18 年度は、既に取り組んでいる改革をさらに推し進めている。具体的には、学長を中心とした大学運営を推進するため、学長が諮問した「中期的な見通しに基づく大学運営のための検討課題」について、教育研究組織、教育プログラム、管理運営体制の各課題に対応するワーキンググループを置き、具体的な検討を進めている。また、「選択定年制度」の導入についても準備が進んでおり、今後の適切な実施が期待される。

また、平成 18 年度に認証評価を受審しており、第三者評価機関による評価を活用して教育研究の改善に積極的に取り組む姿勢として高く評価できる。

この他、業務運営については、「若手人材育成拠点」におけるテニユアトラック教員の採用、女性のキャリア支援・開発センターにおけるキャリア支援の開始や、事務組織におけるグループ・チーム制の見直し等、人事・組織面の改革が学内外の要請に応じて迅速に行われていることが注目される。

財務内容については、外部資金の獲得に向けて努力した結果、科学研究費補助金の採択額や家畜病院の収入の増額等、確実に成果を上げている。また、臨床実習の充実及び診療収入の増加を図るため、平成 19 年度から、家畜病院の整備を民間金融機関の長期借入金により行うための準備を進めていることも注目される。

教育研究の質の向上については、大学院教育の実質化を図るため、学修支援体制の充実やインターンシップを組み入れた実践的な教育内容が導入されている。また、研究面についても、産官学連携の活発な推進のほか、テニユアトラック制の導入等若手研究者の育成について、先進的な取組が進められており、今後の成果が期待される。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長の下に置かれた「大学改革検討ワーキンググループ」の中間答申(平成 17 年度)に基づき、「教育研究組織改革」、「教育プログラム検討」、「管理運営体制検討」の 3 つのワーキンググループを置き、中期的な見通しに基づく大学運営のための検討課題について検討している。

一般職員が内部統制や内部監査に関する理解を深め、業務の遂行に役立てるととも

に、法人の監査能力の向上に資するため、研修会を開催している。

「管理運営体制検討ワーキンググループ」において、「選択定年制度」について、対象者・定年年齢・退職の時期、申出方法、決定方法・退職手当等を具体的に定め、平成 19 年度からの施行に向けて準備を進めている。

共生科学技術研究院に設置した「若手人材育成拠点」にテニユアトラック制度を導入し、国際公募により、22 名の任期付きテニユアトラック教員を採用している。

「女性キャリア支援・開発センター」を発足させ、女性キャリア支援のための特任教員を 4 名採用し、主として女性の卒業生・修了生の社会参画・社会貢献に資するため、研究生及び科目等履修生として再教育を受ける際の入学料の免除、授業料の半額化を実施するための規程改正を行っている。

グループ・チーム制について、平成 17 年に実施した「1 年後評価」の結果に基づき、財務系及び学生系チーム間の意思疎通や情報伝達等における問題点を改善し、さらに部局長をサポートする調整機能を強化するため、財務系及び学生系チームの事務組織体制を整備している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 28 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

家畜病院の収入額は、1 億 7,131 万円（対前年度比 3,000 万円の増）となり、年度計画の定める目標額 1 億 2,317 万円（平成 12 年度から 3 年間の平均収入額（6,843 万円）より 80 % の増）を大きく上回っている。

共生科学技術研究院における科学研究費補助金申請の説明会の開催、採択率向上のための学内の科学研究費補助金審査員経験者による計画調書の添削・助言等の実施等の結果、1 人当たりの申請件数は 1.1 件となり、中期計画の目標値を達成した。また、科学研究費補助金等の採択額は約 14 億 4,900 万円となり平成 17 年度から約 3 億円の増となっている。

産官学連携を推進するため、一定の外部資金を獲得した教職員・研究室に対して、そのオーバーヘッドの金額に応じて「産官学連携奨励費」を支給する「産官学連携奨励制度」を創設している。

リエゾン専門人材、研究コーディネーター等の活動により、共同研究の発掘を行い、平成 17 年度に引き続き包括協定をさらに 2 企業との間で締結した他、共同研究の受入

れ件数は 247 件（対前年度比 2 件の増） 受入れ金額は約 6.5 億円（対前年度比約 2,000 万円の減） 受託研究の受入れ件数は 119 件（平成 17 年度比 15 件の増） 受入れ金額は 14 億円（対前年度比 5 億 2,000 万円の増）となっている。

大学ブランドの焼酎を開発・製品化し限定販売を行うとともに、一般販売に向けて酒類販売業免許の取得及び商標権を申請している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費の削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

全学計画評価委員会の下に設置した「全学自己点検・評価小委員会」において自己点検・評価を実施し、独立行政法人大学評価・学位授与機構による認証評価を積極的に受審している。

計画評価情報を網羅した「計画・評価」のウェブサイトのリニューアルするとともに、大学機関別認証評価の評価結果等の教育研究に係る情報を学内外に公開している。

教職員活動データベースを利用した「研究者情報検索」のウェブサイトにおいて、教員の情報を提供する他、保護者向け広報誌「ニュースレター」の発行（2 回 / 年） 学長定例記者会見の企画・実施（3 回 / 年） 特別講演会の企画・実施（4 回 / 年） メールマガジンの配信等、積極的な情報公開・発信を実施した結果、新聞等の掲載件数は、359 件（前年度比 65 件の増）となっている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

（理由）年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、認証評価に対する積極的な対応等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

獣医学教育の充実及び診療収入の増加を図るため、家畜病院の整備を民間金融機関からの長期借入金により整備する基本計画を取りまとめ、平成 19 年度からの整備事業に向けて準備を進めている。

「キャンパス・アメニティの総合整備計画」に基づき、703 m²の改善、改修工事を実施するとともに、各キャンパスの構成員の意見を十分に踏まえた整備計画を策定するため調査を行い、その結果に基づき改善案を検討、計画の見直しを行っている。

地域防災協力ネットワークの構築の事業の一環として府中市及び府中消防署と連携し、教職員及び学生を対象とした救急救命講習を実施している。

研究費の不正使用防止のため、「東京農工大学における公的研究費の管理・監査の実施基準検討会」を設置し、文部科学省から示されたガイドラインを踏まえて検討を行い、「競争的資金等の取扱いに関する要項」、「競争的資金等の使用に関する行動規範」等を策定し、平成 19 年度から施行することとしている。また、共生科学技術研究院においても「研究者行動規範」等を定め、不正使用防止等の体制を整備している。

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画「平成 17 年度に引き続き、プリメンテナンスに要する経費について、外部資金のオーバーヘッドの活用を詳細に検討する」(実績報告書 24 頁)については、オーバーヘッドの活用が検討されていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 24 事項中 23 事項が、「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

学生の平均的な英語力を調査し、今後の指導方法の改善に資するため、1 年次の学生に対して受験料を大学が負担し TOEIC の受験を勧め、55 %の学生が受験している。

e-learning の環境整備を行い 14 科目を配信し、4 科目を工学系の 12 大学にも配信し

ている。

博士後期課程の学生を企業等に派遣し、派遣先の研究者等と共同で研究指導を行うとともに、その成果を評価委員会で発表し、評価を受けるとともに「特別計画研究」の単位として認定している。

専門職大学院技術経営研究科（MOT）では、大学院教育の実質化を図るため、3から4回分の授業をまとめた「モジュール」という単位ごとに達成度を確認しつつ授業を進めている。

優秀な博士後期課程入学生に対する独自の奨学金制度を創設している。

特許出願等のための予算を措置し、発明審査委員会による審査の下、権利化を行い、「農工大 TLO」が主体となり技術移転等ライセンス活動を実施した結果、実施許諾件数、ロイヤリティ収入の実績を着実に上げている。

インドシナ半島諸国への協力について、文部科学省「国際教育協カイニシアティブ」の事前調査に採択され、当該地域の高等教育の現状調査を行っている。

ラオス国立大学、韓国農村経済研究院、国立ウズベキスタン大学及びベオグラード大学（セルビアモンテネグロ）と大学間学術交流協定、工学府とモスクワ大学理工学部との部局間協定を新たに締結した。また、マレーシア日本国際工科大学（MJUT）設立に向けた準備会のメンバーとして設立準備に協力するとともに、日本とマレーシアの交流促進に協力している。

イギリス・ブライトン大学との間で、既存の学術交流の枠を超えた多角的かつ包括的な交流を行うことで合意し、国際産学連携をはじめ、語学教員の相互派遣や事務職員の派遣等の交流を行うこととしている。

地方自治体と連携し、「夏休み馬の教室」（府中市と共催、2回開催）、「救急救命講習」（府中市及び府中消防署と連携）、「市内・近隣大学等公開講座」（調布市文化・コミュニティ振興財団と連携、3講座）を開催・実施するとともに、「府中市生涯学習フェスティバル」（学長が「ものづくり日本の復活と大学の役割」について講演）や「府中技術講習会」（教員を講師として派遣）等の開催に協力している。